

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年2月10日

**【四半期会計期間】** 第74期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 石原薬品株式会社

**【英訳名】** Ishihara Chemical Company, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹 森 莞 爾

**【本店の所在の場所】** 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

**【電話番号】** 078 - 681 - 4801(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 浅 野 真 司

**【最寄りの連絡場所】** 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

**【電話番号】** 078 - 681 - 4801(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 浅 野 真 司

**【縦覧に供する場所】** 石原薬品株式会社 東京支店  
(東京都台東区台東二丁目26番11号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第3四半期累計期間	第74期 第3四半期累計期間	第73期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	10,753,066	11,994,553	14,209,024
経常利益	(千円)	775,612	675,868	945,887
四半期(当期)純利益	(千円)	216,843	379,995	458,349
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,447,280	1,447,280	1,447,280
発行済株式総数	(千株)	7,460	7,460	7,460
純資産額	(千円)	12,575,486	13,265,698	13,318,762
総資産額	(千円)	16,727,137	17,326,706	16,947,064
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	31.26	50.94	65.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	15.00	15.00	35.00
自己資本比率	(%)	75.2	76.6	78.6

回次		第73期 第3四半期会計期間	第74期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.62	17.44

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。  
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
5 第73期の1株当たり配当額35円には、記念配当5円を含んでおります。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから回復が進み、外需の持ち直し傾向も見られましたが、円高の長期化、欧州経済危機や中国経済の減速に加え、タイの洪水による生産への影響など先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、電子関連分野の金属表面処理剤を中心に需要の伸びを示しました。この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高11,994百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益634百万円（前年同四半期比15.3%減）、経常利益675百万円（前年同四半期比12.9%減）、四半期純利益は379百万円（前年同四半期比75.2%増）となりました。

セグメント別の売上高及び概要は、次のとおりであります。

(セグメント別の売上高)

(百万円未満切捨表示)

セグメント		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減	平成23年3月期
金属表面処理剤 及び機器等	製品	3,378	2,798	580	4,432
	商品	1,636	3,650	2,014	2,337
計		5,015	6,449	1,433	6,769
電子材料	製品	258	242	16	350
	商品	994	775	218	1,143
計		1,252	1,018	234	1,493
電子関連分野計		6,268	7,467	1,199	8,263
自動車用化学製品等	製品	823	942	118	1,071
	商品	394	304	89	508
計		1,217	1,246	29	1,579
工業薬品	製品	167	188	20	229
	商品	3,099	3,091	7	4,136
計		3,267	3,280	13	4,366
総計		10,753	11,994	1,241	14,209
内 訳	製品	4,628	4,171	457	6,082
	商品	6,124	7,822	1,698	8,126

(セグメント別の業績の概要)

(電子関連分野)

電子関連分野が対応する電子部品業界は、薄型テレビの需要急減、パソコン出荷の低迷の中、スマートフォン、タブレット端末など携帯機器が需要を牽引する状況となっております。一方、タイの洪水からの復旧の長期化や欧州経済危機の波及に対する警戒感も広がっております。

金属表面処理剤及び機器等

金属表面処理剤の国内市場は、震災からの復旧でユーザーの生産が回復してきましたが、海外工場への生産移管等もあり、めっき液の需要は震災前水準まで戻っていない状況にあります。このような中、薄型テレビ、パソコン需要の低迷による半導体、チップ部品向けのめっき液の需要は低迷しており、タイの洪水関連で生産再開が出来ないユーザーもあり、対応するめっき液の需要は、国内、海外ともに低迷しました。しかし、シリコンウエハーバンプ用めっき液は、スマートフォン、タブレット端末などの携帯機器の需要の伸びに連動し、台湾・韓国のユーザー向けに大きく需要を伸ばしました。化成処理液自動管理装置は、海外を中心にプリント基板、タッチパネル等スマートフォン関連の生産工程に多く採用され受注を伸ばしました。この結果、金属表面処理剤及び機器等の売上高は、6,449百万円（前年同四半期比28.6%増）となりました。

電子材料

電子材料のニッケル超微粉は、ユーザーのセラミックコンデンサの生産減により需要は低調に推移しました。機能材料加工品は、前半、半導体製造装置業界向けの部品需要により増加しましたが、液晶製造装置関連の需要は全般に低迷しました。この結果、電子材料の売上高は、1,018百万円（前年同四

半期比18.7%減)となりました。

(自動車用品分野)

自動車用化学製品等

自動車用品分野は、ガソリンスタンドの統廃合によるスタンドの減少、事故率低下、補修に対する価値観の変化等で自動車ケミカル品の市場規模の縮小傾向が続いておりますが、エアコンフィルター交換作業に合わせたエアコン洗浄の同時施工ビジネスの提案・促進により取り組むディーラーが増え、エアコン洗浄剤の販売が伸びました。また、補修用コンパウンド新製品も伸びました。この結果、売上高は、1,246百万円(前年同四半期比2.4%増)となりました。

(工業薬品分野)

工業薬品

工業薬品分野は、鉄鋼関連において中国・アセアン向けに好調であった特殊鋼、高級鋼の需要は、アジア経済の減速や供給過剰等により陰りを見せ始め、コストダウン目的の薬剤の使用量削減の動きも出てまいりました。一方、化学関連は、塩ビ触媒の海外向けが円高で低迷しました。この結果、売上高は、3,280百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### 会社の支配に関する基本方針の内容について

当社は、当社株式を、平成3年11月より大阪証券取引所へ上場しており、また、平成23年3月より東京証券取引所へ上場し、株式を市場に公開しております。上場会社である以上、当社取締役会が、当社株主の皆様及び投資家の皆様による当社株式の売買を妨げることはありません。当社取締役会といたしましては、当社の企業理念及び経営方針を背景に、研究開発への重点的な注力や中期的な経営基本戦略に基づく経営の推進等により、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指し、これによって株主の皆様が長期的かつ継続的に当社の経営方針に賛同し、当社への投資を継続していただくために邁進いたしますが、大規模買付者が出現した場合、当該大規模買付者が当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切であるか否かの判断につきましては、最終的には当社株主の皆様の意思に委ねられるべきであると考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為又はこれに類する行為の中には、その目的・態様等から見て企業価値及び株主共同の利益を毀損するもの、大規模買付行為又はこれに類する行為に応じることを対象会社の株主に強要して不利益を与えるおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主に対して大規模買付行為又はこれに類する行為の内容や大規模買付者についての十分な情報を提供せず、取締役会や株主による買付条件等の検討や対象会社の取締役会の代替案の提案に要する十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を妨げ、個々の株主の皆様の判断に委ねるべき前提を欠くものも少なくありません。

当社は、このように当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を妨げるような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、このような大規模買付行為に対しては、株主の皆様の事前の承認や、株主の皆様の意思決定に基づき、当社取締役会が、法令及び定款によって許容される限度において当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じるべきであると考え、これを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

### 基本方針の実現に資する取組みについて

当社では、以下のように、当社の企業理念及び経営方針の下、中期的な経営基本戦略、CSR活動及びコーポレート・ガバナンスの強化への取組みから、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。これらの施策は、上記会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

#### a. 当社の中期的な経営基本戦略等

当社は、創業以来、界面化学（気体・液体・固体などの物質と物質の境界面に関する物性現象の研究）の技術をコアとして「物質表面の機能を創造する」ことを社会的使命とし、その実現に尽力してまいりました。具体的には、楽器・家具用液状つや出し剤「ユニコン」の製造・販売から、半導体外装部品等の表面処理に用いられているめっき液の開発・製造に至るまで業務の領域拡大をはかってまいりました。

当社は経営基本戦略として、次に掲げる5つの基本戦略を柱と位置づけ、経常利益の確保、ROE（自己資本利益率）・EPS（1株当たりの当期純利益）の向上等を通じた、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に全社をあげて邁進しております。

- ( a ) 新製品開発、新技術開発のため研究開発を積極的に行う。
- ( b ) 基礎となる3つの分野（電子関連分野・自動車用品分野・工業薬品分野）と4つの事業（電子関連分野における金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品）をバランスよく展開し、各々の事業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかる。
- ( c ) 自社製品比率を高め、売上高総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指す。
- ( d ) 電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ第5の事業を立ち上げる。
  - ア．回路形成用銅めっき液市場への参入、展開
  - イ．金属ナノ粒子を用いた電子回路形成材料の開発
- ( e ) 生産場所の分散による生産体制のリスクヘッジ及び生産能力の視点から工場取得、生産設備の増強をはかっていく。

さらに、当社は、当社がその事業により獲得した成果の配分の一環として、継続的な安定配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を実施するなど、当社株主の皆様への弾力的な還元策をはかっており、今後もかかる方針を堅持していきたいと考えております。

#### b. 当社のCSR（企業の社会的責任）活動とコーポレート・ガバナンスの強化への取組み

当社は環境にやさしい製品の開発、市場投入をはじめとして、本社、東京支店及び琵琶湖を控えた滋賀工場において環境保全対策の充実をはかっております。また、当社は、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO 9001」、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO 14001」の認証を取得し、これらをツールとして品質及び環境に対する万全の維持管理を行うとともに、地域社会への貢献もはかっております。

当社は効率的かつ健全な経営を可能にし、迅速な意思決定を行うことができる経営管理体制の充実と、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要な課題と考えており、その観点から、部長会における事例報告や行動指針としてのコンプライアンス規程の制定等によるコンプライアンスの強化、迅速かつ適切な情報開示、機関投資家説明会及び決算時の証券アナリスト説明会等の継続的なIR活動等を通じて、適切なコーポレート・ガバナンスの構築・強化をはかっております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社が、上記のような会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年6月27日に導入した対応方針に代えて、平成23年6月28日付で新たに導入した対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）の概要は以下の通りです。

#### 《本対応方針の概要》

##### a. 大規模買付ルールの設定

本対応方針は、大規模買付者に対して大規模買付ルールに従うことを求めるものです。

大規模買付ルールとは、大規模買付行為が開始される前に、大規模買付者に対して、当社取締役会に対する十分な情報提供を要求し、それに基づき当社取締役会がその買付行為の評価・検討や代替案の提示等を行い、かつ、所定の期間が経過して初めて大規模買付行為を開始することを認める、というものです。

具体的には、( a ) 当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関としての対抗措置を発動することができる状態にあるか否かを検討・判断する権限を株主総会から授けられた独立委員会の設置、( b ) 大規模買付者への意向表明書の提出要求、( c ) 大規模買付者への大規模買付情報（当社株主の皆様への判断及び当社取締役会とし

ての意見形成のための情報)の提供要求とその公表、(d)大規模買付情報の提供完了後60日間(対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)又は90日間(上記以外の大規模買付行為の場合)の取締役会検討期間の設定、及び(e)取締役会検討期間の経過前(それまでに、下記に述べる対抗措置発動の判断を行うための株主総会の開催が決定された場合には当該株主総会の終了前)の大規模買付行為開始の禁止、等が大規模買付ルールの内容です。

#### b. 対抗措置の発動

当社取締役会は、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、当該ルールの違反のみをもって、相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に著しく反すると認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会の判断を最大限尊重した上で、当社の企業価値及び株主共同の利益を守るために相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

当社が、株主総会又は取締役会の決議を経て、本対応方針に基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権の無償割当て、新株予約権の第三者割当てによる発行、新株の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める措置とし、具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することといたします。

#### c. 有効期間

本対応方針につきましては、平成23年6月28日開催の当社定時株主総会において、株主の皆様からのご賛同をいただき、同日開催の当社取締役会の終了時点から導入されました。

本対応方針の有効期間は、平成26年6月に開催される当社定時株主総会后、最初に開催される取締役会の終了時点までとします。但し、かかる有効期間の満了前であっても、(a)当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、又は(b)当社の取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。

#### 上記の取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社の中期的な経営基本戦略、CSR活動、コーポレート・ガバナンスの強化への取組みは、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指すための具体的方策として行われているものであり、まさに上記基本方針に沿うものです。

また、本対応方針は、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うとともに当社の企業価値及び株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- a. 本対応方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されるものです。
- b. 本対応方針は、当社定時株主総会の議案としてお諮りし、株主の皆様のご賛同をいただいております。また、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、本対応方針はその時点で廃止されるものとされており、そのため、本対応方針の消長及び内容は、当社株主の皆様が合理的意思に依拠したものとなっております。また、当社取締役会が独立委員会への諮問をした場合は、対抗措置を発動することができる状態にあるか否かを検討・判断する権限を株主総会から授けられた独立委員会が、その判断について当社取締役会に勧告するものであり、対抗措置の発動は、間接的に株主の皆様が意思に依拠することになりますし、株主意思の確認手続として株主総会が開催される場合には、対抗措置の発動は、当社株主の皆様が直接の意思に依拠することになります。



- c. 本対応方針の対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関として、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外監査役、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、投資銀行業務又は当社の業務領域に精通している者、社外の経営者の中から選任される委員により構成される独立委員会を設置しております。
- d. 本対応方針に定める対抗措置は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを十分に確保しているものといえます。
- e. 当社取締役会は、大規模買付ルールが遵守された場合の対抗措置の発動について対抗措置を発動することができる状態にあるか否かを検討・判断する権限を株主総会から授けられた独立委員会の勧告を最大限尊重し、又は株主総会を開催して株主の皆様の直接の意思を確認するように設定されております。このように、対抗措置の発動は当社株主の皆様の直接又は間接の意思に基づきなされるものであり、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。
- f. 本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、対抗措置の発動を阻止できない買収防衛策）、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）のいずれでもありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は656百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 輸出版売の実績

輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
輸出版売高(千円)	輸出割合 (%)	輸出版売高(千円)	輸出割合 (%)
3,256,544	30.3	5,142,609	42.9

主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第3四半期累計期間 (%)	当第3四半期累計期間 (%)
韓国	23.3	47.7
台湾	36.1	27.8
アセアン	18.9	12.0
中国	20.9	12.0
その他	0.8	0.5
計	100.0	100.0

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,650,000
計	15,650,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,460,440	7,460,440	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 100株であります。
計	7,460,440	7,460,440		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		7,460,440		1,447,280		1,721,281

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,457,300	74,573	
単元未満株式	普通株式 3,040		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,460,440		
総株主の議決権		74,573	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石原薬品株式会社	神戸市兵庫区西柳原町 5-26	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,145,687	3,790,053
受取手形及び売掛金	3,525,164	3,872,291
有価証券	70,154	2,826
商品及び製品	547,025	460,808
仕掛品	50,011	46,365
原材料及び貯蔵品	487,594	494,455
その他	154,353	126,057
貸倒引当金	352	387
流動資産合計	8,979,638	8,792,470
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,659,591	1,605,901
その他(純額)	939,782	1,080,993
有形固定資産合計	2,599,373	2,686,894
無形固定資産	42,649	44,449
投資その他の資産		
投資有価証券	3,920,727	4,357,528
その他	1,408,764	1,447,577
貸倒引当金	4,089	2,213
投資その他の資産合計	5,325,402	5,802,891
固定資産合計	7,967,425	8,534,235
資産合計	16,947,064	17,326,706
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,560,085	2,587,264
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	24,000	14,000
未払法人税等	84,912	148,028
賞与引当金	149,277	73,600
役員賞与引当金	22,600	16,950
その他	260,445	406,230
流動負債合計	3,101,321	3,546,074
固定負債		
長期借入金	8,000	-
退職給付引当金	104,515	57,274
役員退職慰労引当金	233,388	251,371
資産除去債務	38,512	38,512
その他	142,563	167,774
固定負債合計	526,980	514,933
負債合計	3,628,301	4,061,007

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,447,280	1,447,280
資本剰余金	1,741,909	1,741,909
利益剰余金	10,357,183	10,476,068
自己株式	85	259
株主資本合計	13,546,289	13,664,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,526	399,300
評価・換算差額等合計	227,526	399,300
純資産合計	13,318,762	13,265,698
負債純資産合計	16,947,064	17,326,706

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,753,066	11,994,553
売上原価	7,826,242	9,072,875
売上総利益	2,926,823	2,921,678
販売費及び一般管理費		
販売促進費	36,431	31,578
運賃及び荷造費	194,313	203,163
旅費及び交通費	115,416	114,833
報酬給与手当及び賞与	567,187	555,207
賞与引当金繰入額	37,669	39,388
役員賞与引当金繰入額	16,950	16,950
退職給付引当金繰入額	16,589	16,171
役員退職慰労引当金繰入額	17,985	17,983
福利厚生費	136,474	142,302
研究開発費	612,820	656,294
減価償却費	64,857	63,976
貸倒引当金繰入額	24	34
その他	361,565	429,444
販売費及び一般管理費合計	2,178,285	2,287,330
営業利益	748,538	634,348
営業外収益		
受取利息	1,950	1,561
有価証券利息	23,617	25,333
受取配当金	25,426	30,435
その他	20,653	17,606
営業外収益合計	71,648	74,936
営業外費用		
支払利息	1,558	1,224
有価証券売却損	-	343
売上割引	1,357	1,545
為替差損	29,066	16,581
コミットメントフィー	11,050	11,053
その他	1,541	2,667
営業外費用合計	44,574	33,416
経常利益	775,612	675,868



(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	67
貸倒引当金戻入額	232	-
特別利益合計	232	67
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	135	0
固定資産除却損	3,029	5,184
投資有価証券評価損	253,679	43,105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,512	-
その他	-	10
特別損失合計	295,357	48,299
税引前四半期純利益	480,487	627,636
法人税等	263,643	247,640
四半期純利益	216,843	379,995

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(税金費用の計算) 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
	四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、当第3四半期会計期間末残高から除かれております。 受取手形 59,277千円 支払手形 265,283千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	226,793千円	239,457千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,045	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	104,045	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	149,206	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	111,903	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	5,015,506	1,252,601	1,217,707	3,267,250	10,753,066		10,753,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	5,015,506	1,252,601	1,217,707	3,267,250	10,753,066		10,753,066
セグメント利益又は損失 ( )	824,525	10,552	37,640	132,182	983,795	235,257	748,538

(注)1 セグメント利益の調整額 235,257千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	6,449,016	1,018,350	1,246,897	3,280,289	11,994,553		11,994,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	6,449,016	1,018,350	1,246,897	3,280,289	11,994,553		11,994,553
セグメント利益又は損失 ( )	701,678	25,678	78,481	142,265	896,746	262,398	634,348

(注)1 セグメント利益の調整額 262,398千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円26銭	50円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	216,843千円	379,995千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額	216,843千円	379,995千円
普通株式の期中平均株式数	6,936千株	7,460千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、第74期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 111,903千円

1株当たりの額 15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月1日

石原薬品株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南方得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原薬品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第74期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、石原薬品株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。